## 慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	トム・バーンズ、S・B・ソール共編『社会理論と経済変化』
Sub Title	Tom Burns and S. B. Saul (eds.), Social theory and economic change
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication	1969
year	
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and
	sociology). Vol.42, No.1 (1969. 1) ,p.144- 149
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koaraid=AN00224504-19690115-0144

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## Tom Burns and S. B. Saul (eds.), Social Theory and Economic Change

Tavistock Publications, London, 1967, vii+104 pp.

『社会理論と経済変化』 トム・バーンズ、S・B・ソール共編

 $\left( \cdot \right)$ 

本書は序章と四編の論文より構成されている。 台序章―トム・バ

の組織者であつた。

統合的協同研究に対する関心も非常に強い。つて高められてきたものといえる。それだけに諸学問分野からなる

あり、 Social Science) でのもので、そこで提出された報告が本書に収録さ 第一回社会科学国際セミナー(The First International Seminer in eds., Industrialization and Society. UNESCO and Mouton, 1963) 等心 Spengler, eds., Economic Growth, Duke Univ. Press, 1955) をよやっ ペングラー編『経済成長』 (Simon Kuznets, W. E. Moore, and J. J 社会学教授)とS・B・ソール(同大学の経済史家)はこのセミナー 人の論文である。 編者である トム・バーンズ (エディンバラ大学の 社会学者(Reinhard Bendix)、社会心理学者(Michael Argyle)の四 れている経済史家 (M. W. Flinn)、経済学者 (Everett E. Hagen)、 共同討議というのは一九六五年三月にエディンバラ大学で開かれた ついての一つの共同討議の成果を一冊にまとめたものである。この 歴史的事実を各々の学問分野でどのような枠組で分析して い くの 同様に、先に述べたような一連の背景のもとで生まれてきたもので ッツ、ムーア編『産業化と社会』 (B. F. Hoselitz and W. E. Moore, ところで本書『社会理論と経済変化』は、クズネッツ、ムーア、ス 他の分野の研究成果をどのように活用していくかということに 主としてこれまでの具体的な経済変化や政治的変革といつた

どこまで一般化が可能なのか、また従来どちらかというとある現象 ことが本書の論点を構成している 程・領域との関連でどこまで有効に説明し分析し得るか、といつた を一つの過程内、 的な歴史的事実を一般的分析枠によつてどこまで把握し得るのか、 てもいるわけである。英国の産業革命に示されたような個々の具体 を積極的にとり入れて経済変化や社会変動を説明していこうとして であり経済学者が社会学、心理学や文化人類学等の概念、 ているといえる。 る)及び育児のあり方を め ぐ つ て提起されてくる諸問題に集中し ソナリティ」と「革新的パーソナリティ」と い う二類型を設定してい 済成長とそれを担う人々の パーソナリティ類型 (「権威主義的パー Theory of Social Change, M. I. T, 1962) 注目されているヘーゲンの 『社会変動の理論について』(On the M・アージィル、の順である。このセミナーの討議の中心は最近特に 的変化の比較分析―R・ベンディックス、因社会変動の社会心理学― 強い興味を覚えさせると同時に多くの議論を呼び起し 領域内だけで説明し分析してきたものを他の諸過 ヘーゲンのこの仮説は極めて大胆で野心的な試み の中で展開されている、 研究成果 経

説

次のように要約紹介している らないという作業上の一般的前提を掲げてセミナーでの討議内容を 果的原則はなんらかの階統的体系によつて秩序づけられなければな

すでにマックス・ウェーバーやJ・A・シュンペーター等の先駆的 新者 的に蓄積されていき無規範、 の動きがでてくる。 でもこうしたうちに 社会での育児法とパーソナリティの形成・影響とに強い関心を示し 説が特にM・W・フリン等の経済史家に歓迎されたことであつた。 わたるものであり、 決定回避的依存性の封鎖的循環が存在し 一種の均衡が存在・シ ているわけであるが、伝統社会においては権威主義的安定性と意思 の変化の一般的説明モデルに役立つE・E・ヘーゲンの地位撤回仮 人が育つていき、こうした中から経済成長や経済発展を担う経済革 ヘーゲンは前掲書『社会変動の理論について』で提示したように、 (status-withdrawal hypothesis) に示された考え方であり、 一連の討議の中で特に注目されたのは、 だが、新たに育児過程の中で創造的なパーソナリティをもつ個 しかし、この均衡を打ち破るような諸要因が常に存在し、 (economic innovators) も生れてくるという説明図式である。 この動きも一世代内になされるよりも数世代に その間にも怒り、 「地位尊重撤回」(withdrawal of status respect) アノミー、 いらだち、不安の反応が継続 隠とんの状態が続くのであ 伝統社会から産業社会へ この仮

る。

必要性を指摘し、 史的諸事実がこれまで以上に探求され説明が加えられていくことの ことにしよう。 トム・バーンズとS・B・ソールによる()「序章」からみていく まず、 諸事実は因果的に結びつけられそこに見られる因 彼等は具体的に産業革命に示されたような歴

ソ

究成果を野心的にとり入れて歴史的な経済変化なり社会変動とパ

ナリティの形成・影響の要因とを結びつけて考察しようとする試

業績はあるわけであるが、

社会学、社会心理学、

文化人類学等の

四五 (二四五)

絽

## みが注目されているのである。

異つた社会的文化的文脈においてはその適応力は色あせてしまうだ 指摘している について更に集中的な議論が必要であろう、 ろうこと、 おいてのみ意義をもつている。 造において生まれ、特定の一連の前提、 を集めていくことであること、※)社会科学の仮説は一定の制度的構 ソールは、 れたのか。 このようなヘーゲンの仮説に対する評価と批判はどのようになさ iiiリーダーシップ、企業家、革新、 これに対してセミナーの組織者であるトム・バーンズと まず(i)歴史家にとつて主要な問題は常に事実 (evidence) 従つて、 空間 特定の制度的文化的文脈に という諸点を要約的に 社会変動等の諸概念 時間、 次元において

一層社会理論の吸収が必要であるとし更に協同的研究の可能性を述べーゲンの仮説に対してもつとも好意的な理解を示しており、今後に、それに つ い て の非経済的諸要因の考察の必要性を指摘し実際に、それに つ い て の非経済的諸要因の考察の必要性を指摘し実際に、それに つ い て の非経済的諸要因の考察の必要性を指摘し実際に、それに つ い て の非経済的諸要因の考察の必要性を指摘し実際にんがしている。先にも触れたように、フリンは、経済史家また、次の論文口「社会理論と産業革命」においては、経済史家また、次の論文口「社会理論と産業革命」においては、経済史家

<育児環境の変化から結果する数世代を通じてのパーソナリティのヘーゲンは自著『社会変動の理論について』に対して一部の人達がところで、⇒「英国人のパーソナリティと産業革命」において、

ている

史上の事実に照らしながら解明しようとしている。
 史上の事実に照らしながら解明しようとしている。
 変化なしには社会における革新的活動の増大はあり得ないのだ〉と変化なしには社会における、ペーゲンが信じている。また、歴史的分析において無視されてきたパースナリティの変化要因に力点を置いたけれども、パーソナリティの皮化が革新的活動増大の唯一の可能な、あるいはもつとも重要な原めであるとは信じていない。ペーゲンはこの論文では一二○○年から一八○○年代の英国と大陸諸国の事例を比較検討して当時における環境の相違よりもパーソナリティの相違が産業革命における英国の卓越性の中心的説明を構成し得るということを経済史上及び政治の卓越性の中心的説明を構成し得るということを経済史上及び政治を対している。

従来、 なかつたのに対してヘーゲンはこれを積極的に評価していこうとし 多くの歴史的説明の中で挙げられてきたが、 代精神」 反応を理解できる能力をもつているといつた特徴の人々であつた。 はなしてみることのできる能力、 んでいる世界に進んで働きかけていこうとする、 なものであつた。 加速によるものでありそれを担つた革新的な人々の特徴は次のよう ぎりでは、英国で起つたことは長い間進行し続けていたプロセスの 政治参与の問題が検討されている。これらの歴史的時期に限するか 別にとり上げられ、英国の場合と対比しつつ技術の発達、経済発展 大陸諸国の中ではフランス、オランダ、 歴史家によつても「国民的性格」(national character) (the spirit of the age) という視点でパーソナリティ要因が (i)自分自身の能力を信じており自分自身をとり囲 他人あるいは他の諸階級の態度・ スウェーデンの国々が個 充分な位置づけをもた ii自分自身をつき

を創造的に解決したのに対して、 るわけである。 イングランドとウェールズの人々は社会的葛藤 大陸の三国の人々は単にそれと戦

事柄においても彼等自身の判断を信 じ 政 治 参与の増大をはかるべ 造の違いは一つには環境の相違によるものであり、二つにはパーソ つたのみであつた。イングランドとウェールズの中間階級は政治的 大陸ではこの自己信頼を大きく欠如していた。こうした行政構 資力を富ましながら、 絶えず成功裡に表明してい つ たの に対

ナリティの相違によるものであつた。

術進歩を生み出す経済制度の発達を妨げた、 的参与の増大の場合と同様に技術的分野においても、 れなければならない、 違は技術進歩の違いを分析するに可能な説明仮説として受け入れら もしれないという一般化を試みている(六二—六三頁)。 更に、 ないなら、子供は両親や大人達のモデルと金言・知識を拒絶するか く金言(知識)を受け入れようとするだろう。しかし、もしそうで を満たすものであるなら、子供は両親や大人達のモデルと彼等の説 の意を満たし、そして彼等の幼児・子供との関係が幼児・子供の意 していく」(六二頁)。 両親と他の大人達の生活上の役割が彼等自身 る。パーソナリティの形成との関係で「教育が大きく価値観を決定 に対する寡頭政治家の、 と大陸諸国との具体的な比較検討を通じて、 以上の分析を背景に次 のよ うな一般化と帰結が引き出されてく より創造的であつた、 (ii)イングランドとウェールズの人々は、 あるいは国王の抵抗、 という推定が存在し得る、 というこの論文に関す (i)パーソナリティ 古い特権の保持は技 より自己信頼 (iii) 変 化 英国 政治 の相

る限りでの三つの結論づけをなしている。

次にラインハード・ベン ディック スの巨

「歴史的変化の比較分

問題が主な論点を構成している。 析」の報告論文に移ると、ここでは歴史分析についての方法論上の

なつてきているが、分析、変化、社会構造、比較のような用語による。ところが、歴史における比較研究が盛んにおこなわれるように 代化」の問題と関連させて非西欧地域に関心をもつようになつてい 界的拡がりでの政治的かかわり合いによつて、社会変動の比較研究 島国根性を育てた。 的遺産もあずかつて主要な関心は国内に限られ社会科学者の知的 究のあり方を検討している。 比較分析をめぐる問題点を検討しようというわけである な意味で抽象の媒介的レベルでこれらの用語を中心に歴史的 従つて、ここではR・K・マートンの中範囲理論の議論と同じよう つて何が意味されるのかということに必ずしも一致が見られない。 への関心が強くなり、具体的にはかなりの数の社会科学者が特に「近 まず最初にアメリカにおける第二次大戦前と大戦後の社会変動 しかし、 大戦後においては第二次大戦以来の世 大戦前においては独立以来の反植民 研

という考えを前提にしたアプローチ(ここでは彼はパーソンズ、ベラ 先進国がすでに通過した変化のステップと順序に従つていくだろう れる。一つは、かつての単純な進化論とは異なるが、低開発諸国 p í)分析(analysis)--この場合、三つの多様なアプローチが区別 アイゼンシュタット等の諸論文をあげる)、 二つには、 体 系的ア 1 チといわれるもので、社会は相互に関係的で機能的な全体と

紹 介 ٤ 批 評

プ

うとする。従つて、変化というのは変化が起つた前後の社会構造のうとする。従つて、変化というのは変化が起つた前後の社会構造のうなものであり、それらがどのようにして起つてきたかを理解しょったものであり、それらがどのようにして起ってきたかを理解しばるそれらの相違が変化であり、"before and after"の対照はどのようたものであり、それらがどのようにして起ってきたかを理解しよるそれらの相違が変化であり、"before and after"の対照はどのようなものであり、それらがどのようにして起つてきたかを理解しよったあらわれる「自然的体系」(natural systems)として分析されるしてあらわれる「自然的体系」(natural systems)として分析されるしてあらわれる「自然的体系」(natural systems)として分析されるしてあらわれる「自然的体系」(natural systems)として分析されるしてあらわれる「自然的体系」(natural systems)として分析されるもので、

(iii)社会構造(social structures)―社会変動の研究はある類型の社に対社会構造(social structures)―社会変動の研究はある類型の社会構造からそれに代る他の社会構造の変化を明らかにしようとするものである。社会構造の定義は対照概念(contrast conceptions)において把握されるべきで、特性群の把握として浮彫りされる封建制、いて把握されるべきで、特性群の把握として浮彫りされる封建制、での各々の対照として検討される。これらの対照概念の選択はその意史的文脈、研究の目的によつてなされるべきである。また、官僚歴史的文脈、研究の目的によつてなされるべきである。また、官僚制と官僚制化(bureaucratization)、民主制と民主化(democratization)をの例のように静態的用語と動態的用語を採用していく必要があることを指摘する。

間の対照である

というと時間、空間を考慮することなく全ゆる社会を比較していく(iv比較(comparison)— たしかに、進化理論や体系理論はどちらか

労働者階級の疎外と動揺はどのようなものであるか、についての比 理主義と資本主義の始発的発展を究明したマックス・ウェーバーや 較研究も試みていくことが可能であろうという。 は現代の産業化、民主化という歴史的変化、それらによる知識人と などの研究は有益である。こうした展望のもとに、ベンディックス 結合させていく可能性も生まれてくると考えるのである。西欧の合 ration の用語よりも門人による、あるいは世襲的官吏による、 用いれば、例えば、利益集合 (interest aggregation) よりも階級 能な概念のもとで考えていこうとする。従つて、この意味で概念を 試みる学者は時間、空間の限定をもついくつかのある社会に適用可 ・経験が異なるので、それらの試みは西欧の経験をそのまま先例と 「新しい国々」と今日の第二次大戦後の独立諸国と は 歴史的諸条件 近代的行政、代表制を究明し た オットー・ヒンツェ(Otto Hintze) いる方が常に議論でき得るし、こうした質的検討の上に量的指標を いは官僚による administration を用いる。このような限定をもつて (class-estate)、政党 (political party) を用いるし、単なる administ ことが可能であるかもしれない。しかし、これと違つて比較分析を しかも 西欧の

されたものである。従つて、このような視点から変動研究におけるからなるものであり、また初めには少数の人々の行動によつて創始規模な諸変化は根本には多くの成員個人の行動における行動の変化理学」をみていぐことにしよう。産業革命のように社会における大理学」をみていぐことにしよう。産業革命のように社会における大工学」を表示している。

して捉えることはできない。

ろうし、 きるなら、 歴史研究の関連については、 等を具体的に挙げながら興味深い検討を加えている。 来の社会心理学での経験的研究やヘーゲン、 理学的探究を()社会的小集団の変化、 会組織における変化、 と述べている。 I ソナリティ等についての必要なデータを一層集めることがで 歴史的プロ 社会心理学的研究との関連があらためて見直されるであ セ スの iv 広範な社会的経済的変化、 理解に役立てていくことができる だろ 歴史家が育児法、 (ii) イデオロ マックレランドの研究 国民的性格、 ギーの流布、 の順で試み、 社会心理学と 革新者 (iii)

社会心理学の役割が確認される。この論文では、

社会変動の社会心

従 社

## 

が得ら らそれらの問題点を相互関連的に鋭く捉えようとしており一応成功 であるが、今回の経済変化、 実際にはなかなかりまく進行せず議論がかみ合わないことが多い 書の場合のようにいくつかの学問分野からの共同討議というのは、 Ļ١ わけではないが、 しているといえるだろう。 以上セミナーでの報告論文についてその内容を紹介してきた。 経済学者、 れれば、 社会学者、 このセミナー 更に歴史学者、 社会心理学者による議論は各々の分野か もしかしてかえつて混乱の可能性もない 政治発展、 は 層面白くなつていたのではあるま 政治学者や文化人類学者等の参加 社会変動を めぐ る経済史 本 の

> かわり合いという視点からももつと積極的に 進め られ る必要があ ティ構造や文化における変化、 研究も社会構造の構造変化という視点からだけでなく、パーソナリ 試みることは少なかつた。このことから考えるなら、 進んでいないし、それらを歴史的変化と結びつけて社会変動研究を 者 る。 ソナリティ類型との関連につい ての仮説は依然とし て魅力的であ 指導者という概念で把握され考察されてはきたが、それ以上に 社会学においては従来、 逸脱者、 それらと社会構造の構造変化との 周辺人 (marginal man)、 社会学の変動 革新

なる。 めていく上でも注目されてしかるべき論集であろう。 社会変動等を考えていく上で、 比較動学の問題が依然残されると考える。 枠は比較分析を軸とする比較社会学や比較政治学への構想へと連ら に諸社会の歴史的諸条件の中で社会構造との関連で検討されなけれ れているわけではない。ベンディックス論文に示唆されているよう ともあれ、 ならないであろう。また、ベンディックス論文で展開された分析 1 筆者自身もつとも刺激された論文である。ただ、比較静学と ゲンの仮説それ自体もまだまだ歴史的変化の中で充分検証さ 本書は小冊子ながら経済成長、 また諸学問分野の協同 経済発展、 研 政治発展、 究を推し進

ば

る

(昭和四十三年十一月十四日稿) Я 合 隆 男

Е E 1 ゲンによつて提起された経済成長、 経済発展とパ

紹

介

٤

批

評